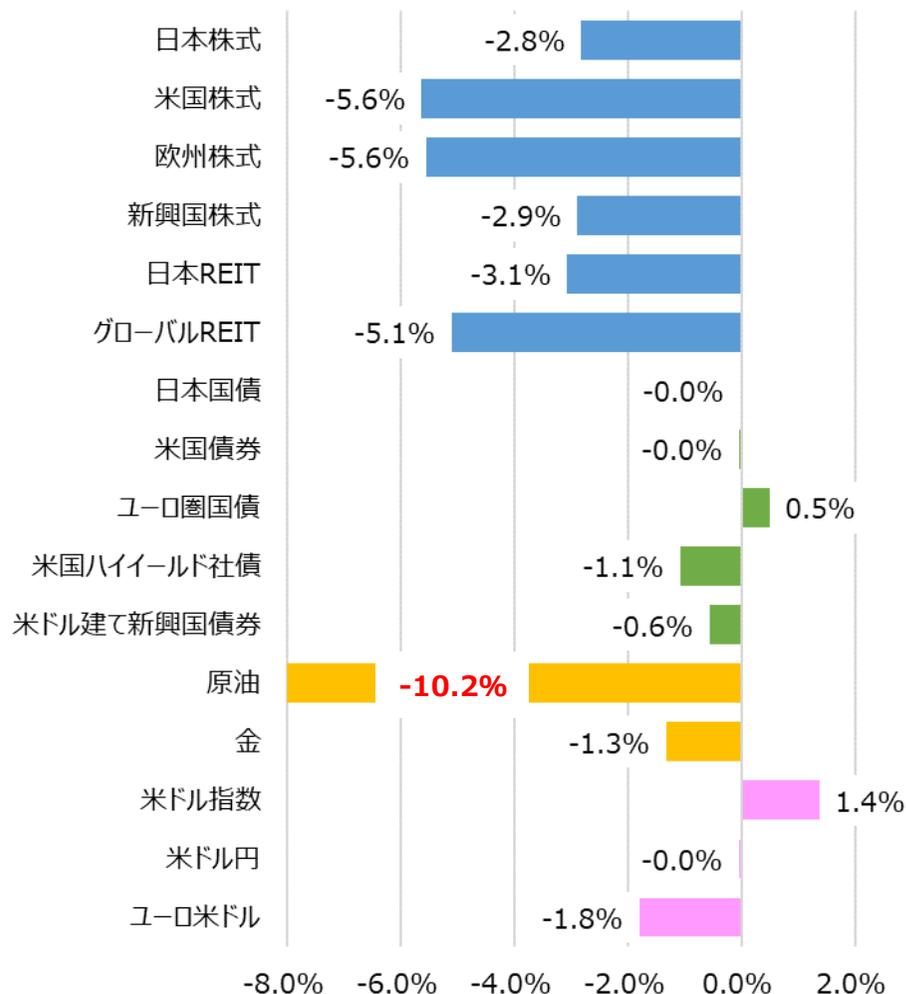




Weekly Market Review

期間：2020年10月26日～10月30日



【日本株式】

日経平均とTOPIXは26日～30日まで5営業日続落でしたが、欧米株式市場との比較では下値が限定されました。国内の新型コロナウイルス（以下「コロナ」）への新規感染が抑制されていることが投資家に買い安心感を与え、また、企業決算発表で業績予想を上方修正する企業が多く、今後の業績回復への期待感が相場を支えました。

【米国株式】

コロナ新規感染者数が連日で過去最多水準を更新し、州ごとに行動規制を強化する動きが広がりました。また、追加経済対策の大統領・議会選前の成立がほぼ絶望的となったことなどもあって、景気の先行きへの懸念が強まりました。アップルやアマゾンなど業績への期待値が高かった大型ハイテク銘柄の決算発表が期待外れと受け止められたことも重荷でした。7-9月期実質GDP成長率は予想を上回る急回復を示しましたが、シカゴ連銀全米活動指数やコンファレンスボード消費者信頼感指数は冴えない結果でした。

【欧州株式】

ドイツ、フランス、イタリアなどで経済活動の制限が強化され、スペインでは非常事態が宣言されました。経済活動が再び停滞し、景気回復ペースが失速すると警戒されました。欧州ソフトウェア最大手の独SAPが業績予想を下方修正し、コロナ禍でも堅調な成長が期待されていたハイテク株の業績への先行き不透明感が広がったことも重荷でした。ユーロ圏の7-9月期実質GDP成長率は前期比で予想を超える伸びを示し、四半期ベースでの過去最高を記録しましたが、独IFO企業景況感指数は悪化しました。

【新興国株式】

欧米での感染拡大や行動規制の強化などから世界経済の再減速懸念が強まりました。タイの非常事態宣言やマレーシアでの政争激化などASEANの政情不安も重荷でした。第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）での政策決定期待から中国企業が相対的に堅調な値動きとなり、相場を支えました。

【日本REIT】

オフィスREITが引き続き低調なパフォーマンスとなり、ホテル・リゾートやリテールREITの下げ幅も大きくなりました。当期間の日銀の買入額は48億円に膨らみました。

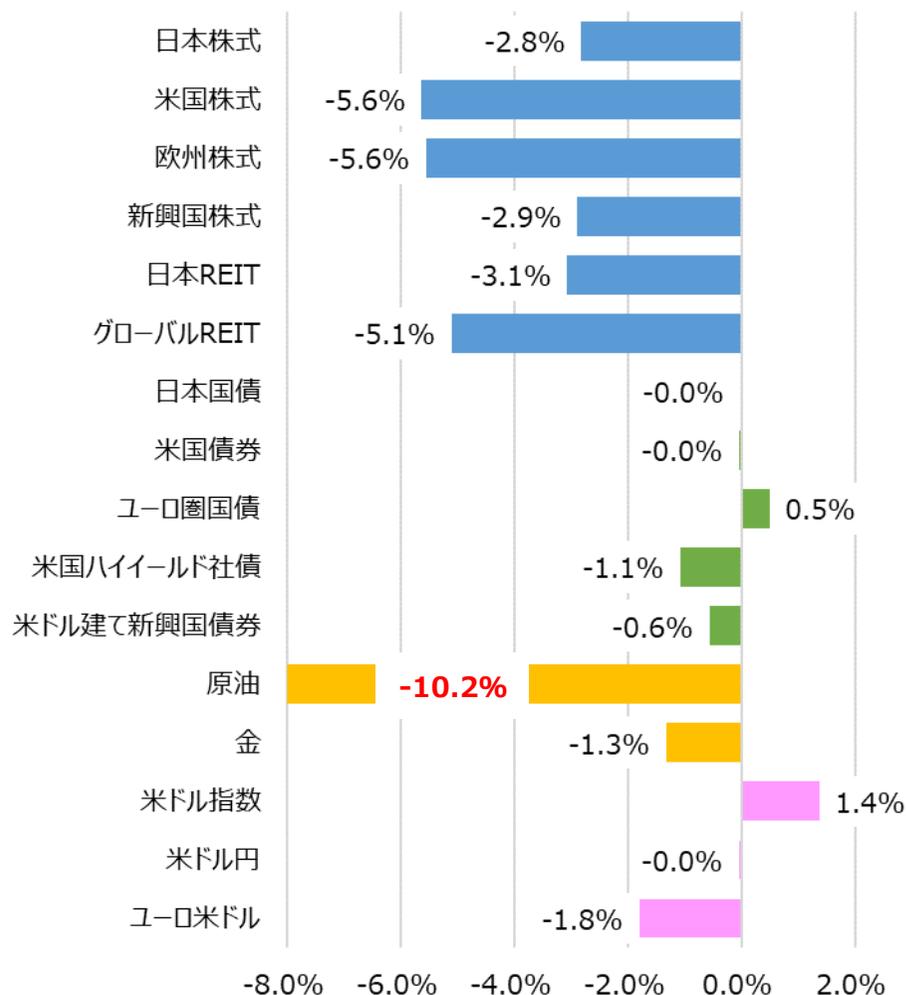
【グローバルREIT】

全米住宅価格は予想を超える上昇でしたが、米新築住宅販売件数と米中古住宅販売契約は前月比で予想外の減少となりました。米国ではオフィスやリテールREIT中心にほぼ全ての用途が下落しました。



Weekly Market Review

期間：2020年10月26日～10月30日



【日本国債】

国内株式市場が相対的に底堅かったことで逃避需要の顕著な増大は見受けられませんでした。日銀の「**経済・物価情勢の展望（展望レポート）**」では、**今年度の実質成長率見通しを下方修正し、インフレ率見通しを引き下げ**ましたが、相場への影響は限定的でした。

【米国債券】

株式市場が大幅に下落したにもかかわらず、米国債券市場への顕著な資金流入は見られませんでした。債券市場では7-9月期GDPや9月の個人消費支出や個人所得など**好調な経済指標が売り材料視**され、また、株式相場が急落する局面では**換金売りが優勢**でした。

【ユーロ圏国債】

ECB理事会では政策維持が決定されましたが、**ラガルド総裁が景気回復ペースの鈍化に強い懸念を示し、追加緩和を示唆**したことで中核国債、周辺国債ともに堅調でした。一方、ユーロ圏とともにドイツやフランスなど主要中核国の7-9月期実質GDP成長率が予想を超える改善となったことで中核国債の上値が抑えられました。

【米国ハイールド社債】

ハイールド社債市場は株式との比較では底堅い動きでした。原油市場の大幅下落から**エネルギー関連銘柄**の下落幅が大きくなり、**消費関連銘柄も軟調**でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

米長期金利が上昇基調だったことで軟調でした。大統領権限強化の憲法改正案が可決され、**政情不安が強まったスリランカ**や、中銀が年末のインフレ見通しを引き上げたことで通貨リラ安が加速した**トルコなどが特に軟調**でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は、米国株の急落局面で換金売りが嵩み、米ドル高基調もあって軟調でした。**市場のインフレ期待が低下し、米名目長期金利以上に実質長期金利が上昇したことも重荷**でした。原油は、リスクテイク姿勢の後退と景気懸念の台頭による需要減観測から売りが嵩みました。**米原油在庫が予想を超える大幅増**となり、原油生産量も増えたことや、リビアが生産を本格的に再開し、輸出増につながるとの観測も重荷でした。

【米ドル指数】

リスク回避性資金の流入から対主要通貨で米ドルと円が上昇しました。域内の行動規制再強化やECBの追加緩和策拡大への思惑から**対米ドルでユーロが大幅安**となりました。英ポンドや新興国通貨も軟調でした。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ